

新学習指導要領 変更の目的とポイント

動き始めた高校教育改革を前に、 今大学に問われているもの



文部科学省初等中等教育局財務課長
合田哲雄

「ゴールデンセブン」から
高大接続改革への33年

本誌をご覧になっている多くの大学関係者は、高校学習指導要領が改訂されたからといって大学教育にはあまり関係ない、大学入試が高校教育を左右することはあっても高校教育が大学のあり方に影響を及ぼすことはないと思っておられるかもしれない。私事で恐縮だが、1970年生まれで1985年度に高校に入学した私は、第一学年の年度途中で、当時の共通一次試験から「現代社会」と「理科Ⅰ」が試験科目から外れると決まった途端、同級生が共通必修科目であるにも拘わらずこの2つの科目を全く勉強しなくなったことを克明に覚えている。高校教育が大学入試に振り回されることは私自身の高校時代の原体験である。

それから33年。大学にとって黙っていても受験生が集まり、50万人「受験難民」時代等と言われた1986年から1992年の「ゴールデンセブン」(佐藤龍子「大学「ゴールデンセブンの時代」と臨時的定員政策を考える」『社会科学』(78号、2007年))を経て、1993年からの18歳人口の急速な減少に加え、1992年までの18歳人口の急増に対応するための臨時的定員の5割の恒常定員化により、大学・短大進学率は37.6%(1985年)から57.9%(2018年)へ、大学進学率は26.5%(同)から53.3%(同)へと急上昇した。

その結果、専門高校は別として、その質の保証を大学入試に依存してきた普通科高校の学びの質と量に深刻な事態が生じている。例えば、高校生の半数が普通科文

系、大学生の半分が人文・社会科学系学部へ属し、この「ホワイトカラー養成コース」の少なくない学生が高校2年以降理数科目をほとんど学ばずに、英語、国語、地歴・公民の3教科の多肢選択式問題に対応すべく知識の暗記・再生や暗記した解法パターンの適用に追われている。事実的知識を文脈に関係なく多肢選択式で問う入試に対応するためには、高校は教科固有の見方・考え方を働かせて考え抜く学びよりも知識再生型の反復学習を重視せざるを得ない。他方、入学者選抜で学力を問わない大学の存在が、高校生の学びのインセンティブの底を抜かせさせているため、偏差値45-55のボリュームゾーンの高校生の学校外の学習時間はゴールデンセブンの1990年の水準から大きく低下し回復していない。

今、高校学習指導要領改訂や「大学入学共通テスト」と「学びの基礎診断」の導入等の高大接続改革が一体的に行われている背景の一つには、この状況に対する強い危機感がある。そして、この一体改革で、高校は本気で変わり始めている。このうねりを大学がしっかり受け止め、大学教育を変革できるかに、我が国におけるK-16教育(幼児教育から高等教育)の質的転換の成否がかかっている。

未来社会で求められる資質・能力と
教育改革の国際的動向

だからといって、この一体改革は我が国固有の経緯や人口動態のみを理由に行われているわけではない。経済協力開発機構(OECD)は、教育の質的転換が加盟国各

国の共通した課題となっている現状を踏まえ、学びについての基本的なフレームワークを形作り、各国の教育改革を支えるためのプロジェクト Education 2030を進めており、本年2月にポジション・ペーパーを公表した。

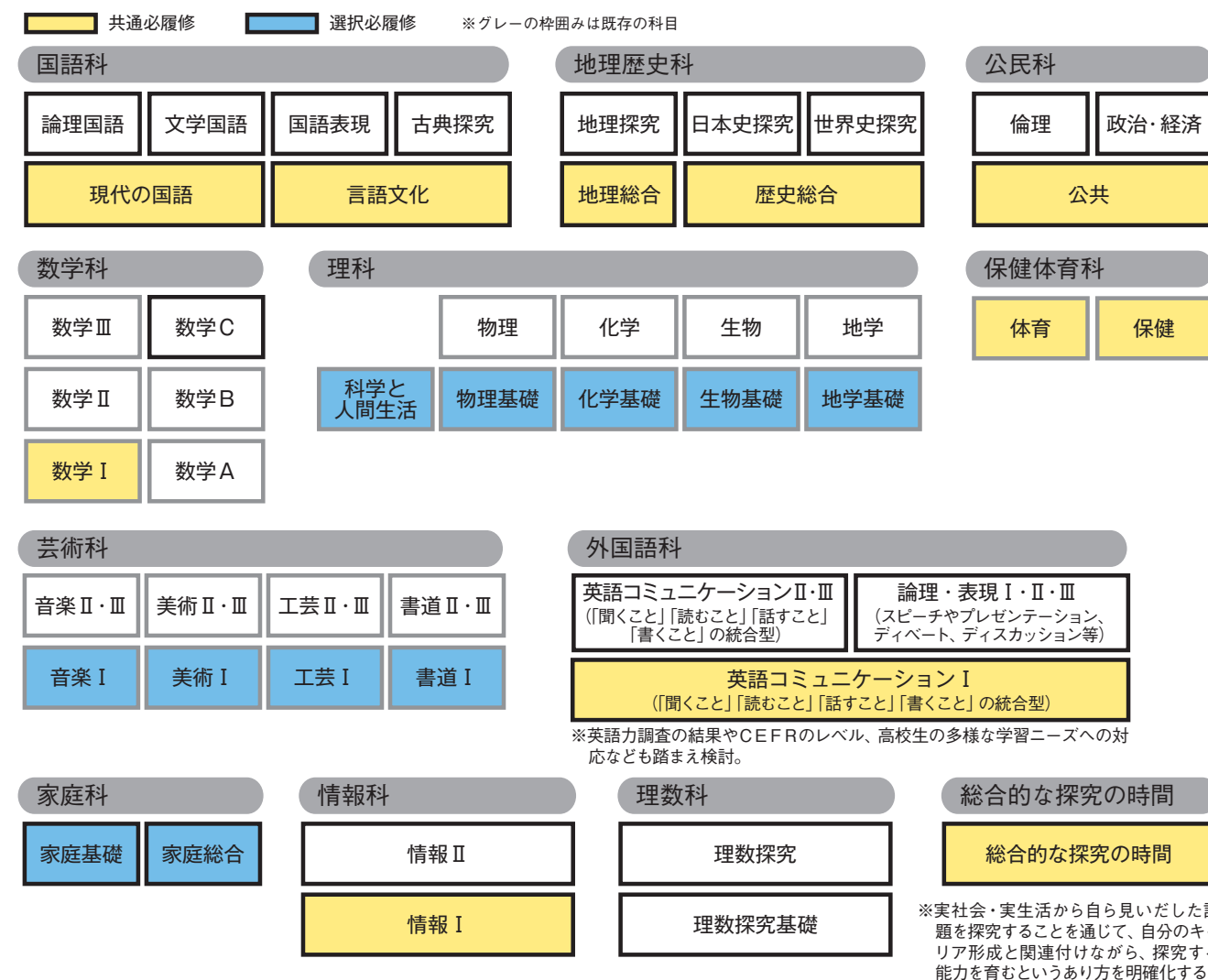
(http://www.oecd.org/education/OECD-Education-2030-Position-Paper_Japanese.pdf)

教育の質的転換が世界で求められているのは、社会の構造的な変化を共有しているからである。人工知能(AI)の飛躍的進化、Society5.0、第四次産業革命…と未来社会を語る言葉は多い。GoogleのAI「Alpha GO」が囲碁の世界チャンピオンを負かし世界に衝撃を与えたのは既

に2年半も前。「AIが進化して人間が活躍できる職業はなくなるのではないか」「今学校で教えていることは時代が変化したら通用しなくなるのではないか」という不安を前に、世界中が浮き足立つのは当然かも知れない。

AIは与えられた目的のなかで処理を行っている。他方、AIに与えるこの目的の良さ、正しさ、美しさを考えたり、複雑な状況のなかで目的を組み換えたりといったことができるのが人間の強みであり、目の前の子ども達はAIが「解なし」と言ったときに本領を発揮しなければならない。ただ、そのための力は今の学校教育では到底及ばないような超人的なもので、AI時代を切り拓くのは一

【資料1】高等学校の教科・科目構成について(各学科に共通する各教科及び総合的な探究の時間)



部のエリートなのだろうか。

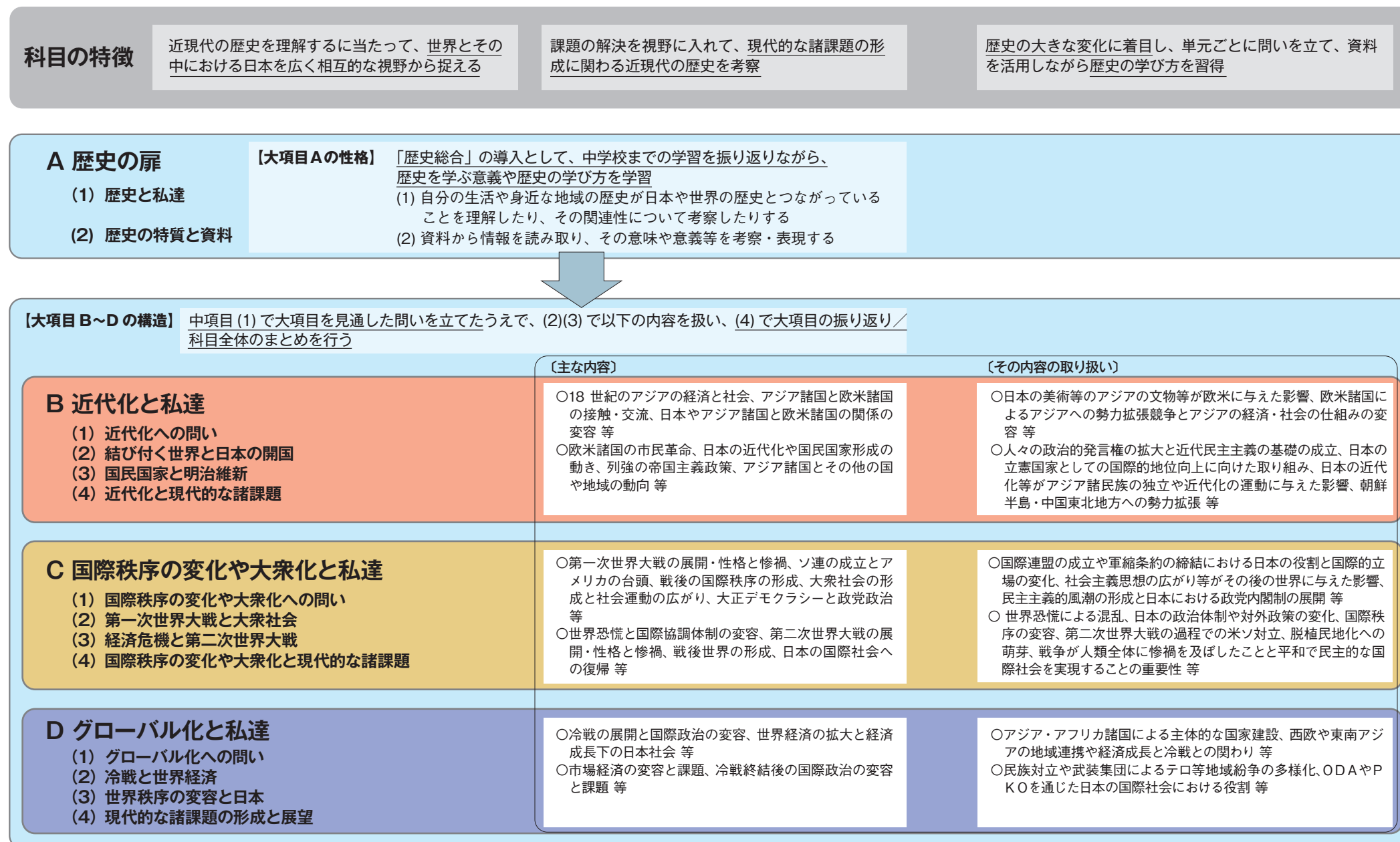
そうではない。最前線で価値を創出しているAI研究者や起業家は、Society5.0時代に人間に求められるのは、データや明確な定義のある構造のなかでその力を発揮するAIができないことだと異口同音に指摘している。

そのことを前提に、今回の学習指導要領改訂の議論において、AI研究の最前線に立つ松尾豊東京大学准教授や新井紀子国立情報学研究所教授がAI時代に求められる資質・能力として冷静に指摘しているのは、「文章を正確に読み取る力」、「教科固有の見方・考え方を働かせて、知識

を習得し、考え、表現する力」、「対話や協働を通じ、納得解を生み出そうとする態度」等であり、このような力を持った市民の厚みが未来社会の最大の鍵となっている。これらは、「書くことは考えること」という指導や「学び合い」「教え合い」の学校文化、教科教育研究や授業研究

といった固有の財産を持つ我が国の学校教育が150年にわたって重視してきた力そのものである。また、このような社会の構造的変化のなかで、社会経済的な価値の創出という次元だけではなく、人間存在としての価値や人格とは何か問われている。

【資料2】地理歴史科の新しい必修科目「歴史総合」について
「グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者」を育成するために



未来社会を見据えた高校学習指導要領改訂と高大接続改革

そのため、2017年3月の小・中学校学習指導要領改訂及び本年3月の高等学校学習指導要領改訂【資料1】においては、我が国の学校教育の教育課程を「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」という構造で捉え直して整理した(この構造は、前述のOECD Education 2030 Learning Frameworkで重視しているKnowledge, Skills, Attitudes & Valuesという資質・能力の考え方に影響を与えている)。

そのうえで、これまでの我が国の学校教育の財産を土台に、子ども達をめぐる家庭環境や情報環境の変化を踏まえ、小学校低学年から高等学校(「現代の国語」「論理国語」等)に至るまで、語彙の確実な習得や情報と情報の関係性(共通-相違、原因-結果、具体-抽象)の理解等教科書の内容を正確に理解するための学びを重視している。

また、「主体的・対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニング)の実現のための授業改善を学習指導要領の総則に規定したのは、プレゼンやディベートといった授業方法の刷新自体を目的としたものではない。今回の改訂においては、全ての高校生が、日本史と世界史の垣根を取り払い、近代化、大衆化、グローバル化といった歴史の転換に着目しながら、自分事として近現代史を学び、考える「歴史総合」という新しい科目が創設された【資料2】。歴史を因果関係や相互作用、比較で捉えるといった歴史的な見方・考え方を働かせて考える学びにおいては、例えば、大正デモクラシー=善、戦争への道=悪、といった単純な二元論を記憶するのでは通用しない。大正デモクラシーから戦争への道は大衆化におけるポピュリズムという観点で連続しているという議論(例え

ば、筒井清忠『戦前日本のポピュリズム』(中公新書))に接し、戦争への道に加担したのは、軍人だけではなく、側近のために政党政治を内側から崩壊させた政党人、革新官僚、メディア、そしてかつては大正デモクラシーを支えた国民自身だと捉えるならば、歴史は今につながる自分事の課題であることに気づく。今回の改訂は、このような「気付き」の大事さを伝えてきた我が国の歴史教育の思いを可視化したものであり、単元という内容のまとまりのなかで毎回の授業を目の前の子ども達の状況に応じて組み立て、内容を重点化したり適切な「問」を設定したりすることこそが、アクティブ・ラーニングの視点に基づく授業改善そのものである。

さらに、この読解力や思考力重視の教育課程の改善は、大学入試改革と二人三脚で進められている。新井紀子教授が開発しているAI「東口ボくん」が最も得意なのは世界史の五肢択一式試験。ウィキペディアを全部記憶すれば五肢から一つ正解を導き出すことができる。

【資料3】記述式のモデル問題例【国語】

大問全体の出題の狙い
論理が明確な「契約書」という実社会との関わりが深い文章を題材とする言語活動の場を設定することにより、テキスト(情報)を場面の中での確に読み取る力、及び設問中の条件として示された目的等に応じて表現する力を問うた。

モデル問題例2

問 運動の多い会社に勤めているサユリさんは、通勤用に自動車所有しており、自宅近くに駐車場を借りている。以下は、その駐車場の管理会社である原パークとサユリさんが締結した契約書の一部である。これを読んで、あとの問い(問1～3)に答えよ。

駐車場使用契約書

貸主 原パーク(以下、「甲」という。)と 借主 ○○サユリ(以下、「乙」という。)は、次のとおり駐車場の使用契約を締結する。

第1条 合意内容
甲は、乙に対し、甲が所有する下記駐車場を自動車1台の保管場所として使用する目的で賃貸する。

(駐車場の表示)
住所 東京都新川市新川駅日町2丁目3番地
名称 原パーク第1
駐車位置番号 11番

駐車場の使用契約書

第2条 期間
乙の使用する期間は、平成28年4月1日から平成29年3月31日の一年間とする。契約期間満了までに甲、乙いずれか一方から何等の申し入れがない時は、さらに一年間の契約が自動的に更新されるものとする。

第4条 駐車料金の改定
甲は、この契約期間中、物価の変動、経費の増加、近隣駐車料金その他の経済情勢の変動により、月額駐車料金が不相当と認められるときは、これを改定できるものとする。

モデル問題例2

問2 平成29年の3月20日、サユリさんは会社から急な転勤を命じられ、翌月の4月1日以降は駐車場を借りる必要がなくなるがわかった。これを原パークに伝えたところ、「1か月以上前に解約のご連絡をいただけなかったので、4月分の駐車料金はお支払いいただきたい」と言われた。

あなたがサユリさんの友人ならば、原パークの主張に対して、サユリさんにどのようにアドバイスできると考えられるか。次の条件①～③に従って書きなさい。

条件① サユリさんの不利益にならないよう、原パークの主張に反論する内容にすること。
条件② 条文番号を明記しつつ、「原パークの主張の根拠とその誤っている点」と、「サユリさんの反論の根拠」の2点を明確に示すこと。
条件③ 120字以内で述べること。(句読点を含む。解答は会話調で書かなくてよい。)

テキスト(情報)の内容を構造的に理解し、対立する主張(原パークの主張とサユリさんの反論)をその根拠と共に分析・評価し、適切な情報を用いてその結論を書く問題である。具体的には、契約書から、自分の主張(サユリさんへのアドバイス)の根拠となるテキスト(情報)を読み取り、その根拠を適切に用いて、サユリさんの立場から自分の考えを書くことができる力を問う問題である。

五肢択一式問題に対応するために知識を習得するだけでは、AIに及ばない。だからといって、AI時代において知識は不要なのではない。概念を軸に知識を体系的に理解して考え、自分なりに表現することが求められており、だからこそ2020年度から実施される「大学入学共通テスト」には、国語と数学で記述式問題を導入することとしている。そのモデル問題や試行問題では、国語において、駐車場使用契約書という抽象的なルールと個別具体の事例を示し、情報と情報の関係性を的確に捉え、考え、文章で表現する力を試す記述式問題が出題された【資料3】。数学では、Tシャツの売り上げの最大化について二次関数を使って考えさせている。他方、「学びの基礎診断」は、大学入試に依存しない高校教育固有の質の保証の確保と学びのインセンティブを創り出すために、義務教育段階の学習内容も含めた基礎学力の習得状況を評価するものであり、2019年度からスタートする。

「点」から「面」へと進化する高校教育改革

学びと評価が一体となった高校教育の質的転換が始動している。本誌198号(2016年)の拙稿では、福岡県立城南高校の「ドリカムプラン」、京都市立堀川高校の「探究科」、千葉県立姉崎高校の「マルチベーシック」といった先駆的な高校教育改革の最前線を紹介したが、これ以外でも優れた取り組みは枚挙に暇がなく、生徒の3分の2が理系を選択し、スーパーサイエンスハイスクールにも指定されている長崎県立長崎西高校では、生物部の生徒が60年ぶりに新種のアメンボを発見し、本年5月に研究成果が国際学術誌に掲載された。島前三島をまるごと学校の舞台とし、離島初のスーパーグローバルハイスクールに指定された島根県立隠岐島前高校は、地元の生徒と全国から島留学(県外募集)で集まった多様な生徒が協働しながら、離島という特性を生かした地域課題解決型学習を行うとともにブータンやロシア、シンガポールとの国際交流等を通じて、グローバルな学びを重ねている。

このような個々の高校の取り組みは、「点」の段階から、長野県や北海道等のように校長会や高校教育経営研究会等の組織を軸に「面」の段階へと進化しつつある。語彙を表現に活かす、数学を日常生活に活かして考える、観察・実験の結果をめぐって科学的に考え議論する、歴史を因果関係で捉えて考える—本来、我が国の学校教育のお家芸とも言えるこのような教育活動こそが、AI時代にあって人間としての強みを発揮するうえで不可欠な学びであり、「大学入学共通テスト」や「学びの基礎診断」においてもこのような学びの厚みを評価することとしている。これらの動きに共通する軸が各教科に関する専門性であり、教職の原点であるこの専門性が高校教育改革の「面」の段階への進化を支えている。

今大学に問われていること

さらに、林芳正文部科学大臣(当時)は、本年6月5日に

政策ビジョン「Society 5.0に向けた人材育成」を公表した。そのなかで高校教育改革は大きなテーマとなっており、政府の教育再生実行会議でも議論がスタートしている。その際、重視されていることの一つは、AIは数式(数学)であり、そのエンジニアには物理学が求められる等、STEAM教育(理数、アート)の重要性が増しているなか、我が国において高校から大学にかけて文系・理系に分かれているという文理分断を脱却することである。前述の通り、「ホワイトカラー養成コース」の少ない学生の高校2年以降理数科目をほとんど履修していないという学びは、未来社会においてリスクの高い学びだと言わざるを得ない。入試で数学を課すという早稲田大学政治経済学部の英断もこのような文脈でより深く理解できる。高校における文理分断の脱却は普通科高校のあり方を大きく変えるものであり、当然、大学入試や学士課程の専攻分野のポートフォリオ等大学のあり方も問われることになる。

他方、長野県飯田市では牧野光朗市長の強いリーダーシップのもと、長野県飯田OIDE長姫高校、松本大学、飯田市の三者によるパートナーシップ協定を締結し、地域人教育を通じて地域の良さを学んだり、コミュニティーを支える意欲や能力を育てたりすることに取り組んでいる。高校生になったら地元や地域と切り離されるのではなく、地方創生の核として、生徒が「やりたいこと」を見つけれられる高校への転換も重要であり、文部科学省としてもこのような高校を支援し、「地域科」の創設等の手段も含めて横展開を支えたいと考えている。この文脈においても大学をはじめとした地域の高等教育機関は、どのような役割を担うのかが問われている。

未来社会を見据えて動き始めた高校教育改革から「学びのリレー」のバトンを受け継ぐ大学の構想力が問われている。中央教育審議会大学分科会で審議されているガバナンスやファンディング、教学等に関する改革ツールは、この構想力を発揮し、実現するための具体的な手立てだと考えている。